

## No.01

担当課室	建設部建設総務課	事業名	用地取得・物件補償管理システム更新事業	事業区分	臨時事業
事業概要	用地取得業務の効率化及び安定的な運用を継続し、関連データのセキュリティ向上を図るため、システムの更新を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
1,782千円		0千円		△1,782千円	
KPI	受益者など(見込)	土地売買契約等の契約件数：180件	対象1件あたり	9,900円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

## No.02

担当課室	建設部維持課	事業名	道路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
217,757千円		217,757千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	市内道路面積：12,472,000㎡	対象1㎡あたり	17円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.03

担当課室	建設部維持課	事業名	道路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
508,200千円		508,200千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：970件	対象1件あたり	523,917円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.04

担当課室	建設部維持課	事業名	横断歩道橋保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市が管理する横断歩道橋の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
17,000 千円		17,000 千円		17,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	光明寺団地・山郷町内会人口：1,665人	対象1人あたり	10,210 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.05

担当課室	建設部維持課	事業名	交通安全施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市全域の市道で交通事故の危険性が高い箇所や小学校等の付近で特に交通の安全を確保する必要がある箇所、交通の混雑により交通事故が多発する恐れがある箇所を対象に、交差点での視認性を向上させる道路反射鏡や注意喚起のための道路表示等の交通安全施設を必要に応じ設置し、交通環境の改善を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
91,578 千円		91,578 千円		91,578 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：80件	対象1件あたり	1,144,725 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.06

担当課室	建設部維持課	事業名	通学路カラー塗装整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	歩道が設置されていない市道のうち、登校児童数20人以上の小学校の通学路を対象に、片側の路肩等にカラー塗装(緑塗り)を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
60,000 千円		60,000 千円		60,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	H29.4.1現在の対象路線の通学児童：5,595人	対象1人あたり	10,723 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.07

担当課室	建設部維持課	事業名	水路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
173,278 千円		173,278 千円		173,278 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市全域H29.10.1現在人口 : 386,146人		対象1人あたり	448 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.08

担当課室	建設部維持課	事業名	水路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
118,100 千円		118,100 千円		118,100 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	工事件数 : 310件		対象1件あたり	380,967 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.09

担当課室	建設部維持課	事業名	大江排水機場施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浅井町東浅井ほか一体の地区の浸水被害を防ぐために設置された大江排水機場が、施設の老朽化によりポンプ停止等の重大事故を未然に防止するための施設の整備補修を行う。平成30年度では受変電設備更新、吐出弁駆動装置修繕、直流電源盤バッテリー更新等を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
102,931 千円		102,931 千円		102,931 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	浅井町東浅井ほか受益地区 : 312ha		対象1haあたり	329,907 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.10

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	占用管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路上の電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設の設置にあたっては、道路管理者として占有許可を出している。占有管理システムを通じて、これらの占有許可の情報を整理し、円滑な占有業務を行っていく。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
972千円	972千円	0千円		972千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	占有許可・承認工事件数：6,451件	対象1件あたり	150円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.11

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	窓口業務において、市が管理している道路幅員等の照会に対して、道路に関する複数の情報を管理するシステムを使用し、迅速かつ円滑な業務処理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
5,658千円	5,658千円	0千円		5,658千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	道路管理情報利用者数：14,004人	対象1人あたり	404円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.12

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路台帳補正事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
30,402千円	30,402千円	0千円		30,402千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	道路台帳年間照会者数：12,250人	対象1人あたり	2,481円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路構造物（側溝等）の保全及び更新を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
735,504 千円	735,504 千円	0 千円		735,504 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	工事件数：200件		対象1件あたり	3,677,520 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	建設部道路課	事業名	主要地方道岐阜稲沢線関連事業（公共補償）	事業区分	投資的事業
事業概要	西尾張インターチェンジ（仮称）整備事業（事業主体：愛知県）において、インターチェンジを整備するにあたり、主要地方道岐阜稲沢線と名神北側側道との信号交差点が廃止され、迂回路の整備が必要となるため平成29年度に引き続き、用地買収を実施する。				
マニフェスト	31 国／県プロジェクトの着実な実施を働きかけます（新濃尾大橋、日光川2号放水路、名鉄尾西線の高架化、北尾張中央道、名岐道路の延伸、萩原多気線など）				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
4,076 千円	4,076 千円	0 千円		4,076 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	萩原町連区H29.10.1現在人口：18,761人		対象1人あたり	217 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	建設部道路課	事業名	幹線舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	幹線道路において、舗装管理計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行う。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
250,000 千円	250,000 千円	0 千円		250,000 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	施工面積：19,700㎡		対象1㎡あたり	12,690 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.16

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路舗装の改良及び機能回復を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
438,200 千円		437,810 千円		447,810 千円	
△390 千円		+10,000 千円			
KPI	受益者など(見込)	工事件数：150件	対象1件あたり	2,985,400 円	
査定結果の理由等	担当課より、設計ソフト使用料の増額分を調整する旨の申し出を受けたため、当初の要求額から減額した。 一方で、要求額の質等内容を精査した結果、工事請負費について、前年度の一定水準を維持させるため追加で配分した。				

## No.17

担当課室	建設部道路課	事業名	橋梁保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化が進む橋梁の保全対策として、効率的かつ計画的に維持管理を行うため、点検や工事を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
245,802 千円		245,802 千円		245,802 千円	
0 千円		0 千円			
KPI	受益者など(見込)	市内橋梁数：894橋	対象1橋あたり	274,946 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.18

担当課室	建設部道路課	事業名	五城森上線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、本路線の歩道を拡幅する。 平成30年度から工事を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円	
0 千円		0 千円			
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H29.10.1現在人口：3,756人	対象1人あたり	6,656 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.19

担当課室	建設部道路課	事業名	福塚線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、北に接続する都市計画道路の今伊勢北方線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成30年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
315,173 千円		315,173 千円		315,173 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	今伊勢町連区H29.10.1現在人口：26,552人		対象1人あたり	11,870 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.20

担当課室	建設部道路課	事業名	今伊勢北方線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、南に接続する都市計画道路の福塚線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成30年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。また、平成30年度からは整備工事を行なう。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
121,524 千円		121,524 千円		121,524 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	木曾川町連区H29.10.1現在人口：34,204人		対象1人あたり	3,552 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.21

担当課室	建設部道路課	事業名	光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。平成30年度は引き続き工事を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
46,000 千円		46,000 千円		46,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H29.10.1現在人口：7,519人		対象1人あたり	6,117 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.22

担当課室	建設部治水課	事業名	農業用水管整備調査事業	事業区分	投資的事業
事業概要	北方地区の幹線用水管から田んぼへ取水する農業用水管の整備に必要な調査資料を作成する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,000 千円		0 千円		10,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△10,000 千円		+10,000 千円	
KPI	受益者など (見込)	田んぼへの取水向上を図る区域 : 46ha		対象1haあたり	217,391 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、国・県からの補助金を受けられることができ費用対効果が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

## No.23

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業 (外割田地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市の北西部に位置する玉ノ井川下流域の23haの農地などを大雨の被害から守るため、木曾川町外割田地区の排水路の改修整備及び新設を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 23ha		対象1haあたり	434,782 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.24

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業 (野府地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市開明地内の北東部に位置する地倉土川中流域の21haの農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は640mで、平成30年度は125m施工する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
104,167 千円		0 千円		104,167 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△104,167 千円		+104,167 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域 : 21ha		対象1haあたり	4,960,333 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、計画的に進めていく必要があると判断し、要求額通りに計上した。				



## No.25

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（大赤見地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市大赤見地内を中心に流れる大赤見用水の流域にある21haの農地などを大雨の被害から守るため、水路の改修整備を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
20,000 千円		20,000 千円	0 千円	20,000 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：21ha		対象1haあたり	952,380 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.26

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（明地地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市明地地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は900mで、平成30・31年度に計画を策定し、平成32年度の採択を目指す。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
500 千円		0 千円	△500 千円	500 千円	+500 千円
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：30ha		対象1haあたり	16,666 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、排水路の改修に加え新濃尾大橋（仮称）の周辺整備としての効果も期待されると判断し、要求額通りに計上した。				

## No.27

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,718 千円		1,718 千円	0 千円	1,718 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	田んぼへの取水向上を図る区域：198ha		対象1haあたり	8,676 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.28

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水環境整備事業（大江川4期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江川兩岸の上部を利用し、自然や景観に配慮した遊歩道や休憩する施設を整備する。当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
7,500 千円		7,500 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	浅井・葉栗連区H29.10.1現在人口：37,191人		対象1人あたり	201 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.29

担当課室	建設部治水課	事業名	県営用排水施設整備事業（萩原東部地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	突発的・局地的豪雨時の流域被害軽減のため、光堂川から準用河川新堀川へのバイパス水路を整備する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
8,400 千円		0 千円		△8,400 千円	
KPI	受益者など (見込)	大雨の被害軽減を図る区域：527ha		対象1haあたり	15,939 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、当該地区の浸水対策を推し進める必要があると判断し、要求額通りに計上した。				

## No.30

担当課室	建設部治水課	事業名	奥村井筋護岸改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する奥村井筋の排水路について、耐震診断を行い護岸改修をすることで、地震時の物資等輸送路の確保を図るとともに沿線の建築物などへの影響を軽減する。 また、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
7,660 千円		0 千円		△7,660 千円	
KPI	受益者など (見込)	三条・小信中島連区H29.10.1現在人口：24,176人		対象1人あたり	316 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、国・県からの財政的支援を受けられることができ費用対効果が高いと判断し、要求額通りに計上した。				

## No.31

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（西成土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	西成土地改良区が管理する千間堀川の排水路及び用水路について、愛知県が事業主体となり整備する。西成土地改良区に対して、営農の安定化を図るため事業費の一部を補助する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
27,500 千円		27,500 千円		27,500 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	西成土地改良区流域面積：508ha	対象1haあたり	54,133 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.32

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（宮田用水土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する森上井筋の分水工の仕切弁を改修するため、事業費の一部を補助する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
450 千円		450 千円		450 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	森上井筋の田んぼへの取水向上を図る区域：19ha	対象1haあたり	23,684 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.33

担当課室	建設部治水課	事業名	県営緊急農地防災事業（千間堀川地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、流下能力を向上させ、被害の軽減を図る。平成30年度に計画策定を行い、平成31年度の事業採択を目指す。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
2,568 千円		2,568 千円		2,568 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：210ha	対象1haあたり	12,228 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.34

担当課室	建設部治水課	事業名	単独土地改良事業負担事業（木津用土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用土地改良区が管理する岩倉用水は、施設の漏水や不具合が毎年のように発生している。農業用水の安定供給や漏水に伴う陥没事故を防止するため、緊急修繕の事業費の一部を負担する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
158 千円		0 千円		158 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△158 千円		+158 千円	
KPI	受益者など(見込)	岩倉用水の田んぼへの取水向上を図る区域：199ha	対象1haあたり	793 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

## No.35

担当課室	建設部治水課	事業名	濃尾用水地区用排水対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市街化が進んだことなどによる農業用水の水質悪化を受けて、用水路と排水路（旧水路）に分離された後の排水路の維持管理費負担について、宮田用土地改良区より関係市町に協議があり、濃尾用水地区用排水対策協議会（関係14市町団体が構成）で検討した。その結果、関係市町が協議会を通じ、維持管理費について応分の負担をする。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
16,655 千円		16,655 千円		16,655 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	排水流域面積：2,165ha	対象1haあたり	7,692 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.36

担当課室	建設部治水課	事業名	農業農村多面的機能支払事業補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多面的機能支払交付金には、農地維持支払と資源向上支払があり、農地が持つ多面的な機能の維持のため地域の活動や営農する活動に対して補助をする。 （1）農地維持支払…道路水路の草刈りや水路の泥上げ、営農活動に必要な体制を強化するための活動 （2）資源向上支払…道路水路の軽微な補修や植栽による景観形成などの活動				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,914 千円		15,914 千円		15,914 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	農用地：422ha	対象1haあたり	37,710 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.37

担当課室	建設部治水課	事業名	かんがい排水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の5地区の田んぼへの取水向上を図るため、水路改修及び管水路の新設工事を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
43,000 千円		43,000 千円		43,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域：13ha	対象1haあたり	3,208,955 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.38

担当課室	建設部治水課	事業名	農村総合整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の8地区の水路改修を実施し、営農の安定化と地域の発展を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
83,000 千円		83,000 千円		83,000 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	対象地区人口：5,020人	対象1人あたり	16,533 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.39

担当課室	建設部治水課	事業名	生活関連治水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	水路の安定した機能を確保するため、用排水路及び付属構造物の整備を行う。また、道路冠水等の浸水被害の軽減を図るため、管水路の整備を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
622,489 千円		622,210 千円		622,210 千円	
△279 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：87件	対象1件あたり	7,151,839 円	
査定結果の理由等	担当課より、設計ソフト使用料の増額分を調整する旨の申し出を受けたため、当初の要求額から減額した。				

## No.40

担当課室	建設部治水課	事業名	県営農業水利施設保全対策事業（新堀川地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	○排水機場（土地改良施設）の長寿命化【負担率 国：50%、県25%、市25%】 ・新堀川排水機場 ポンプ補修φ2,000mm×2台 排水機場（建屋）補修、電気設備更新、除塵機補修、ゲート補修				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	萩原連区、大和連区ほかの一部を流域とする：310ha		対象1haあたり	16,129 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.41

担当課室	建設部治水課	事業名	河川等情報関連事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、木曽川上流河川事務所と一宮市が木曽川水系の情報を相互に利用できる「河川情報利用ネットワーク」を運用する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,757 千円		20,757 千円		20,757 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	河川水位・雨量観測箇所数：61か所		対象1か所あたり	340,278 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.42

担当課室	建設部治水課	事業名	流域貯留施設築造事業	事業区分	投資的事業
事業概要	河川への雨水流出を抑えるため、市内の学校や公園等を利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。 平成30年度は木曽川西小学校の工事、末広小学校の測量設計、今伊勢町宮後地内暫定貯留池の基本計画の策定を実施する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
155,000 千円		141,000 千円		145,000 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		△14,000 千円		+4,000 千円	
KPI	受益者など（見込）	木曽川町玉ノ井、里小牧、外割田地区H29.4.1現在人口：14,007人		対象1人あたり	10,351 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて、新川流域内の公園等への築造基本計画及び今伊勢町宮後地内の暫定貯留池の基本計画の策定費用を一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、将来的な財政負担を考慮し、新川流域内の公園等への築造基本計画の策定費用の計上については見送る一方、今伊勢町地区の浸水対策を推し進める必要があると判断し、暫定貯留池の基本計画の策定費用については追加で配分した。				

## No.43

担当課室	建設部治水課	事業名	小信調整池増設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市の西部(旧尾西市)の浸水常襲地区に小信調整池を設置している。上下水道部が進める小信排水区の雨水幹線の延伸工事に合わせ、小信調整池を増設し、既設と合わせて全体で18,300㎡に拡大する。平成27年度の地盤改良工事、平成28年度の仮設工事に引き続き、平成29～30年度にわたり本体工事を実施する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
696,400 千円		696,400 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	起・小信中島・大徳連区H29.10.1現在人口:24,685人	対象1人あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	【実施前倒し】 担当課より、国の補正予算に対応する旨の申し出を受けたため、平成29年度3月補正予算に計上することとした。				

## No.44

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川千間堀川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は1,480mで、平成24年度より工事を着手し、平成29年度も引続き工事を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
91,500 千円		91,500 千円		91,500 千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町外崎・若竹・あずら・浅野地区H29.4.1現在人口:9,356人	対象1人あたり	9,779 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.45

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川川崎川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川川崎川の流域では、浸水被害が慢性的に発生しているため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は830mで、平成24年度より工事を着手し、平成30年度も引続き工事及び測量設計を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
176,800 千円		0 千円		176,800 千円	
KPI	受益者など(見込)	奥町連区H29.10.1現在人口:14,219人	対象1人あたり	12,434 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、当該地区の浸水対策を計画的に推し進める必要があると判断し、要求額通りに計上した。				

No.46

担当課室	建設部治水課	事業名	雨水貯留浸透施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	雨水貯留浸透施設とは、雨水を溜める貯留タンクや浄化槽転用貯留槽、雨水を地中へ浸透させる浸透ますや透水性の舗装があり、雨水の河川への流れ込みを一時的に抑制し、出水被害が軽減する効果がある。この施設を設置した場合に、設置費用の一部を補助する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
4,457 千円		4,457 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	申請件数 : 58件	対象1件あたり	76,844 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	建設部治水課	事業名	防水板施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	防水板施設とは、宅地などの浸水のおそれがある出入口に設置し、大雨による浸水被害を軽減させる効果がある。この施設を設置した場合に、設置費用の一部を補助する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
900 千円		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	浸水が軽減される敷地面積 : 996㎡	対象1㎡あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	【実施見送り】 必要性は認められるものの、市全体の予算規模、財政状況及び近年の実績を考慮して、計上を見送った。				